

岐阜県経済の現状



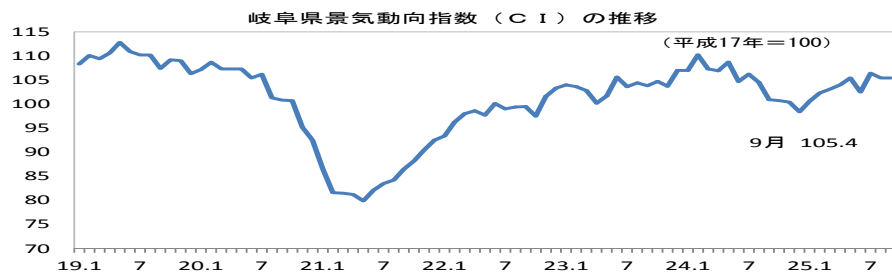
平成25年11月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは11月26日～28日を中心に実施し、12月16日に作成。

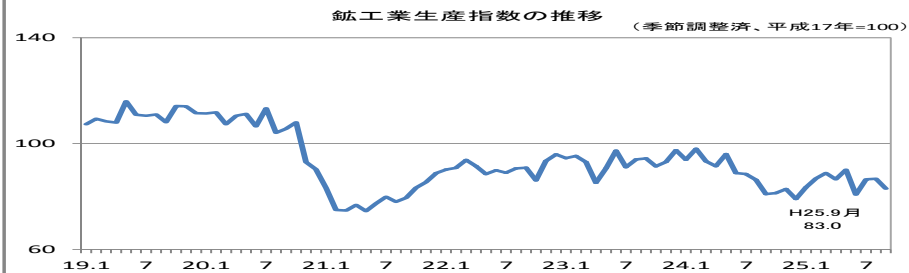
景気動向・製造業

○9月の景気動向指数(CI、一致指数)は105.4と前月と同値。県内中小企業の9月の景況感は、△2と大幅に改善。

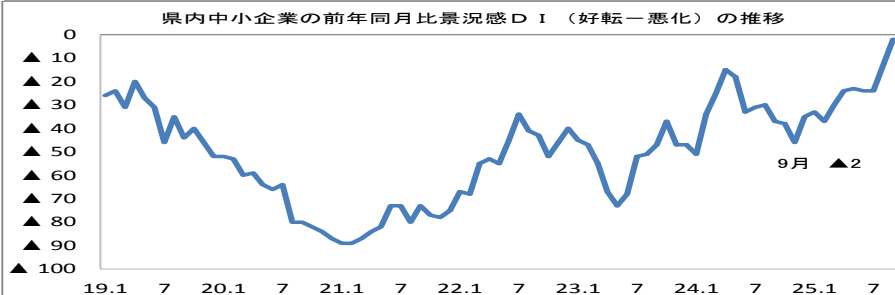
○9月の鉱工業生産指数は、4.3%減の83.0となった。製造業及び非製造業の売上高は増加。



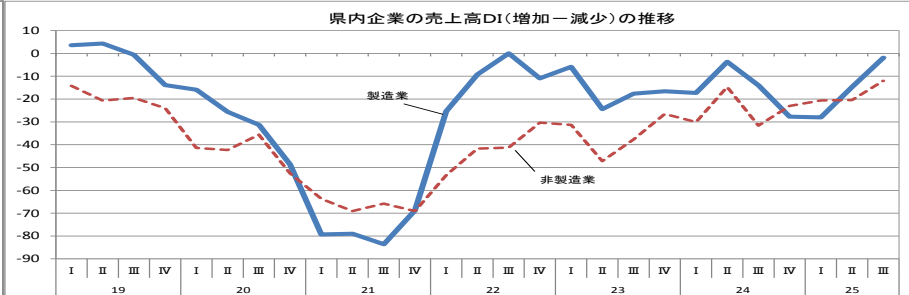
資料:県統計課「岐阜県景気動向指数」



県統計課「岐阜県鉱工業指数」



資料:岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」



資料:(公財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

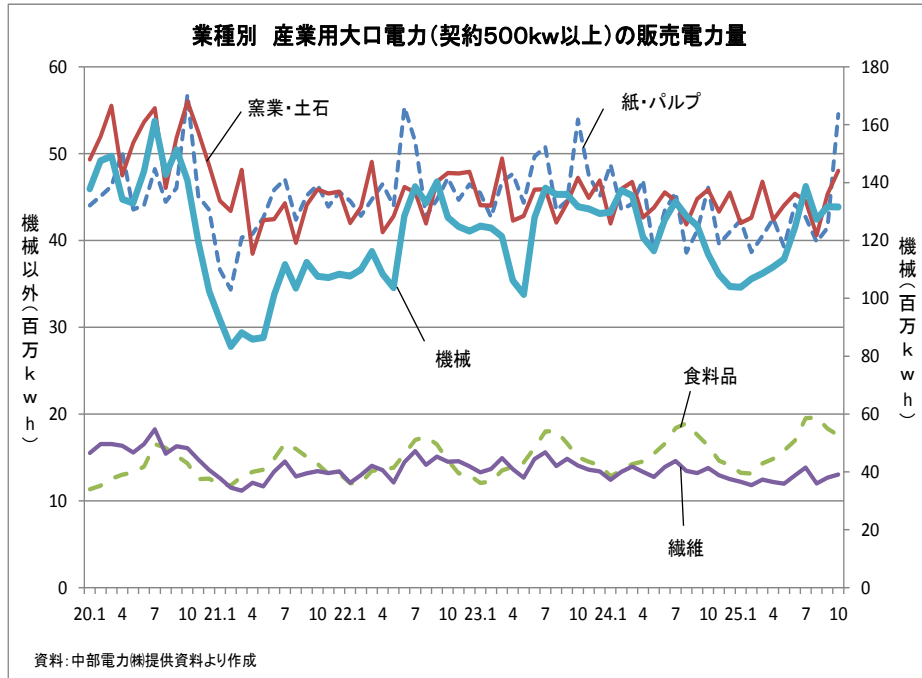
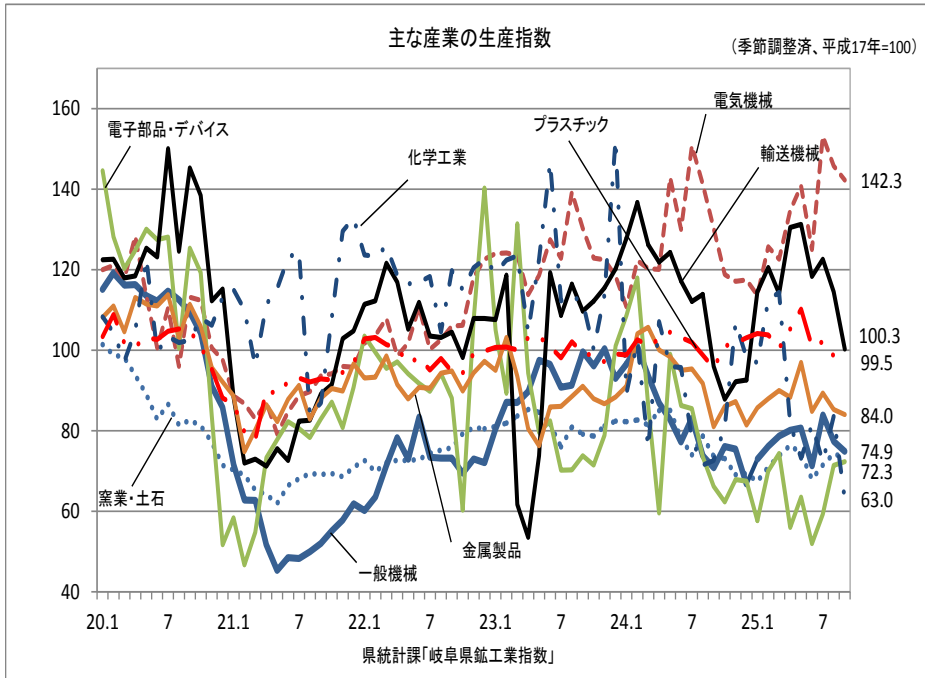
現場の動き

- ◆輸出関連の業績は良いが、国内の業績は繁忙の割に収益は厳しい状況。
- ◆受注量は、先月同様高い水準で推移している。
- ◆トヨタ全体の生産量が伸びており、引き続き好調な状況が続いている。(以上、輸送用機械)
- ◆受注量、売上額ともに、対前月比、対前年同月比で増加。(生産用機械)
- ◆売上げ、受注とも横ばい。例年はこの時期は伸びるのだが。(はん用機械)
- ◆出荷量は対前月で約3%増加した。新規部品の発注や取引先からの受注量の増加によるものである。(金属製品)
- ◆日本経済の景況感が上向きとあるが、製品単価はデフレ化の状況のまま、同業他社との競争が厳しい現況にある。
- ◆引き続き好調な状況で、12月も同程度の出荷量を見込んでいる。(以上、プラスチック)

製造業-2(業種別)

○9月の生産指数は、プラスチックなどの産業で上昇したものの、電気機械、輸送用機械、化学工業など多くの産業で低下した。

○10月の工場向け販売電力量は、繊維で前年を下回ったものの、紙・パルプ、窯業・土石、機械で前年を上回った。



現場の動き

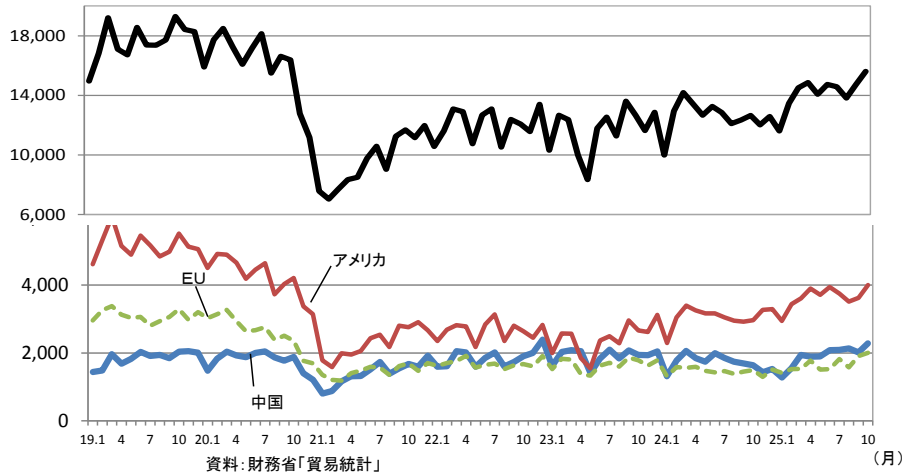
- ◆今年の秋・冬物は、10月まで暑さが残っていたため売れ行きが悪かったのか、例年よりも受注が少なかった。(アパレル)
- ◆景況としては平年並み。それほど業績が上がっているということはないと思う。(陶磁器)
- ◆為替相場が1\$100円前後と望ましい範囲で推移しているため、海外販売は好調である。ただ、職人の不足の影響で納期が長くなりつつあり、それによる売り逃しが出て全体の売り上げはそれほど伸びていない。(刃物)
- ◆景気は厳しい。うちは海外展開も手掛けているが、生活様式が変化している状況の中で、売り上げは落ちている。(紙)
- ◆10月、11月は前年同期プラス10%程度。8月、9月に引き続いて好調を維持している。(木工)

輸出

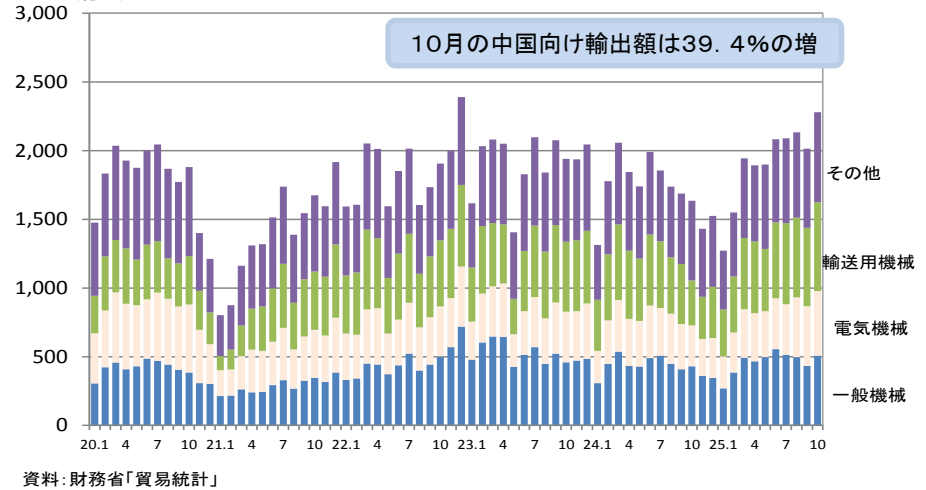
○10月の輸出額(名古屋税関管内)は、15,611億円で前年同月比23.5%増となった。

○中国向け輸出は一般機械、輸送用機械等の全ての産業が増加したことで前年同月比39.4%増と7か月連続の増加となった。アメリカ向け輸出も一般機械、輸送用機械等の全ての産業で増加したことで前年同月比34.8%増となり、13か月連続で前年を上回っている。

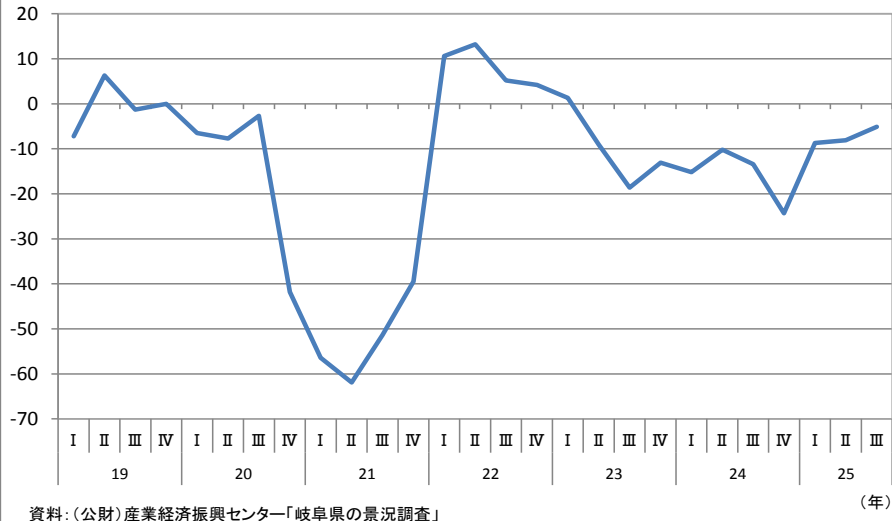
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



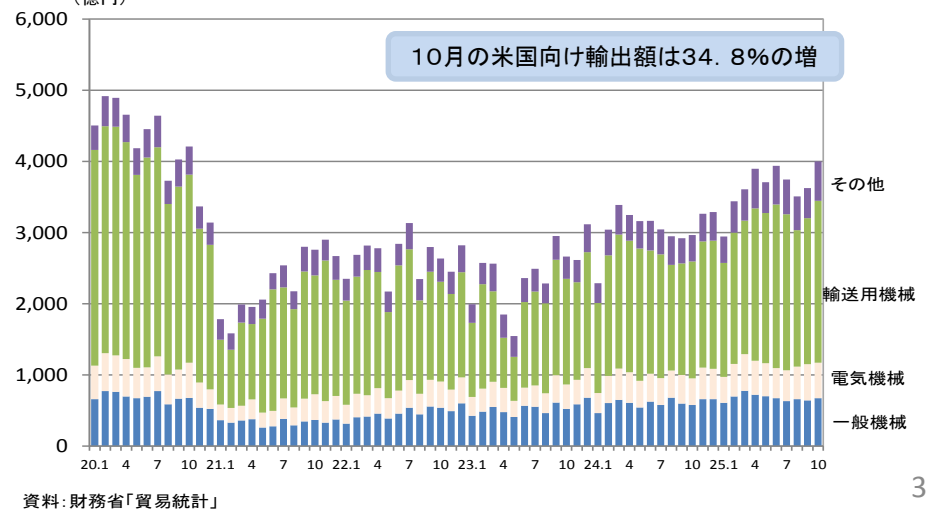
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移



(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)

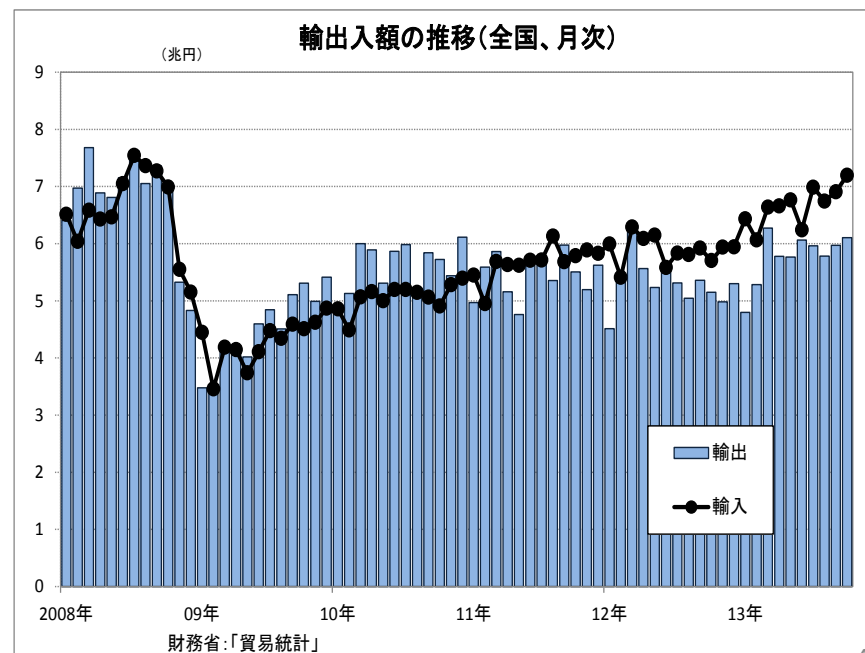


アベノミクスの効果・影響について

- ◆未だ規制緩和の進展がなく、実感はない。(食品製造)
- ◆アベノミクスの効果としては、海外工場への輸出が増加しており、景気が上向きになっていると感じられる。
- ◆アベノミクスによる売上げの上昇傾向はある。(以上、輸送用機械)
- ◆アベノミクス等経済政策による影響あり。
- ◆11月になってもアベノミクスの効果は感じられない。電気・電子中心の当社には良い影響が全くない。(以上、生産用機械)
- ◆思ったほどの効果はまだない。(はん用機械)
- ◆アベノミクス効果として未だ感じられない。(金属製品)
- ◆自動車部品関連が若干増産傾向にある。(プラスチック)
- ◆中高年女性向けの商品を主に扱っているため、アベノミクスの影響は全く受けていない。(アパレル)
- ◆アベノミクスの効果・影響については、来客数が増えていることを考えると、消費動向になんらかの効果をもたらしているのではと考える。(飲食店)
- ◆アベノミクス効果なのかは分からないが、消費者のマインドが少しはよくなってきている兆しがある。(商店街)
- ◆管内の中小企業者にまで下りてきている実感は今のところない。(金融機関)

円安・原油高による影響について

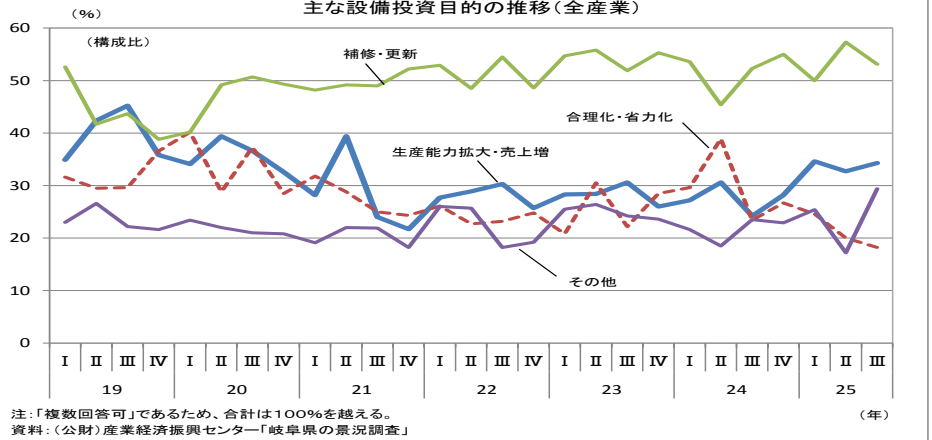
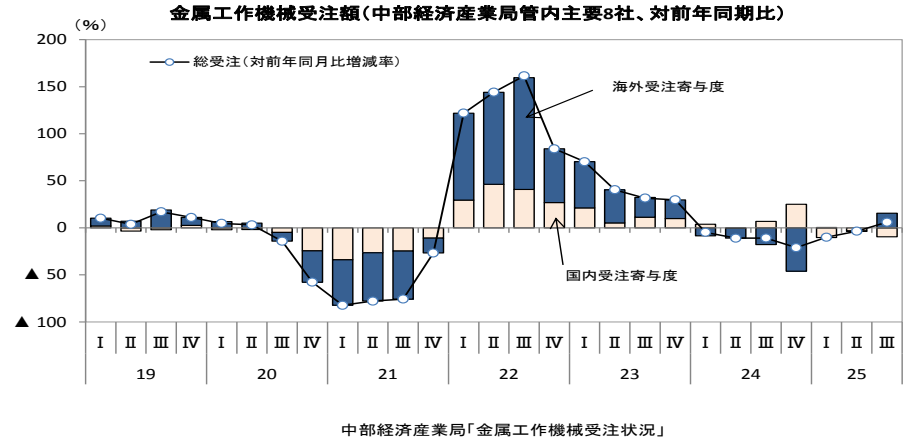
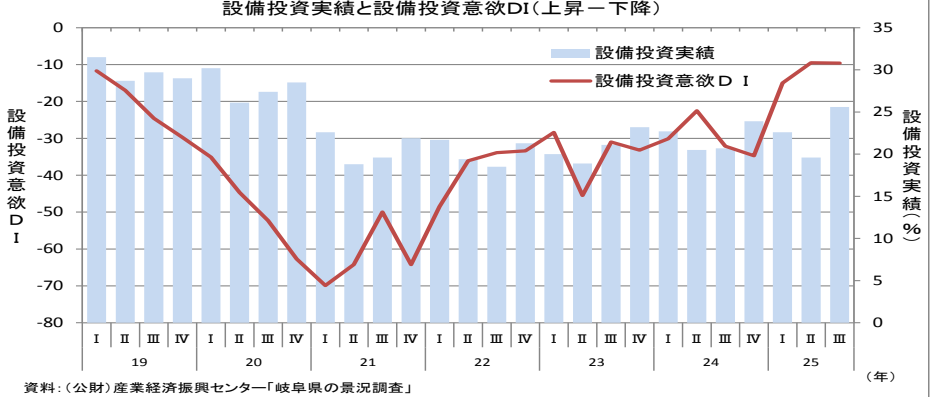
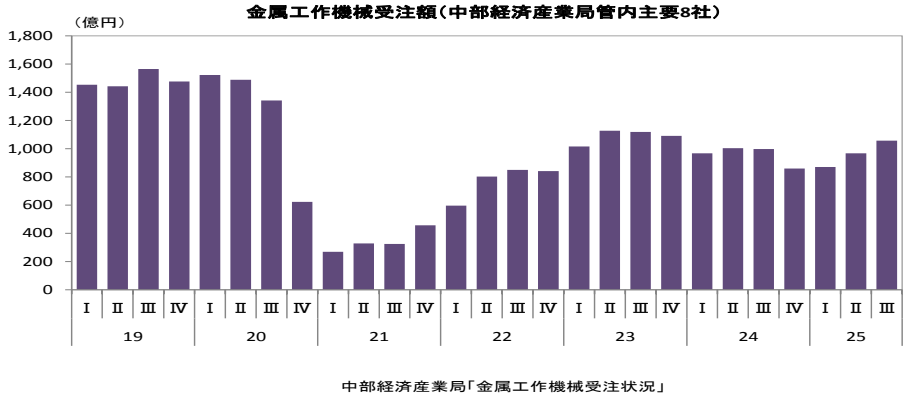
- ◆月を追う毎に原料価格が上昇しており、利益を圧迫している。販売価格への転嫁を試みているが、成果が出ていない。(食品製造)
- ◆円安による影響は、先月同様自動車の輸出が好調であると思われる。
- ◆ガソリンは落ちついてきたが、ブタン・ガスの高騰は止まらない。(以上、輸送用機械)
- ◆円安により原材料や原油価格が値上がりし製造コストが上昇している。(生産用機械)
- ◆円安により原材料費が上がっているため、取引先との価格交渉を行っている。(金属製品)
- ◆原材料費が値上がりしているが、価格に転嫁できるようになり影響は少なくなっている。(プラスチック)
- ◆円安の影響で、木材の輸入価格が高くなっている。(木工)



設備投資

- 生産用機械の受注額は、海外受注が増加したことで、7期ぶりのプラスとなった。
- 設備投資意欲DIは改善している。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が減少し、「生産能力拡大・売上増」といった前向きな設備投資が増加した。



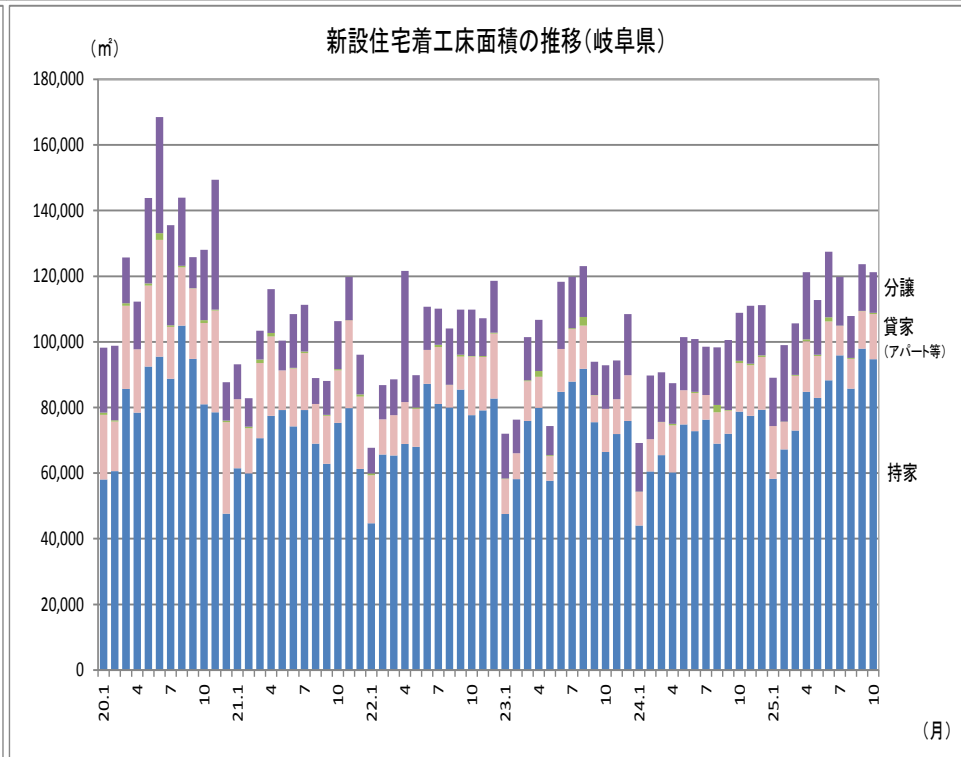
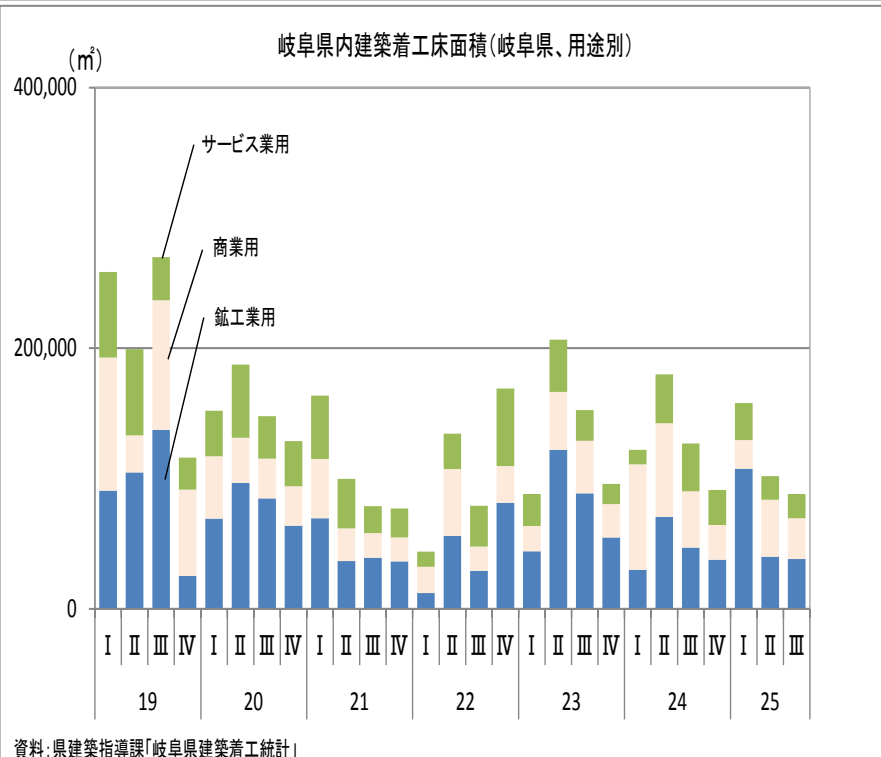
現場の動き

- ◆依然大手工具メーカーの設備更新計画はゼロである。来年の夏以降でないとは動かないのではとの予測すら出ている。(生産用機械)
- ◆設備への動きは本当に一部であるので、地域的に見ても、業種的にみても、全体的には横ばいという動きだろう。(金融機関)

住宅・建築投資

○25年7-9月期の建築着工は、全ての用途で減少したことにより、全体では前年同期比30.6%の減となった。

○10月の住宅着工は、分譲、貸家では減少したが、持家が増加したことにより、全体では前年同月比11.4%の増と14か月連続の増加となった。



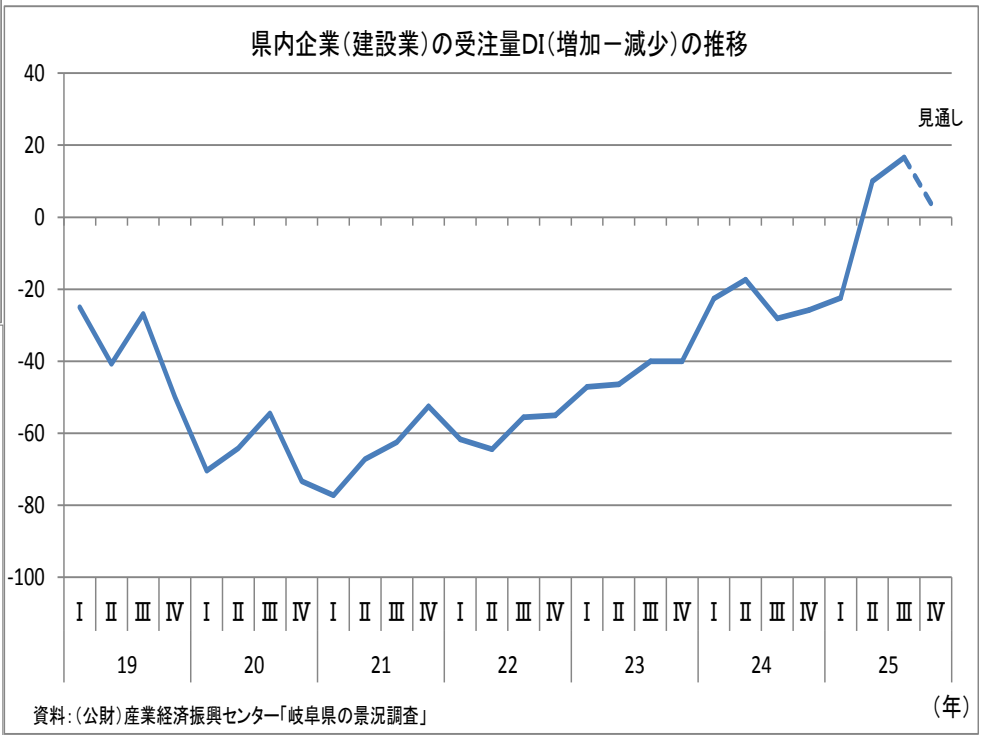
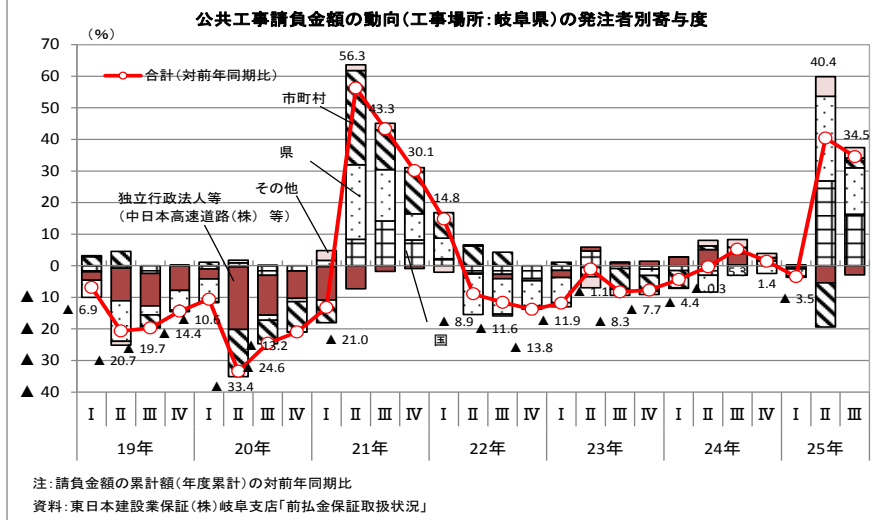
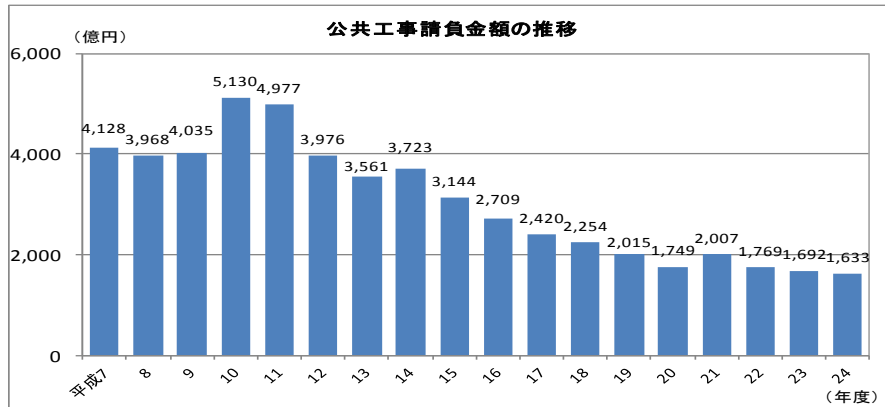
現場の動き

- ◆先月に引き続き原木の調達が難しく苦慮している。需要があっても対応できない。原木価格は上昇しているが、製品単価はそれほど上がっておらず厳しい状況。
- ◆事業量としては、対前年同月比で110%程度まで回復。夏以降の回復基調が続いている。(以上、製材所)
- ◆原木の流通量は、前月から横ばい状況である。需要に対して生産が追いついていないため、在庫で対応しているが、スギ材は在庫もない状況である。(森林組合連合会)

公共工事

○24年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,633億円で過去最低を更新。

○25年7-9月期の公共工事請負金額は、国、県、市町村からの発注が増加したため、対前年同期比34.5%増と2期連続で前年同期の水準を上回った。



現場の動き

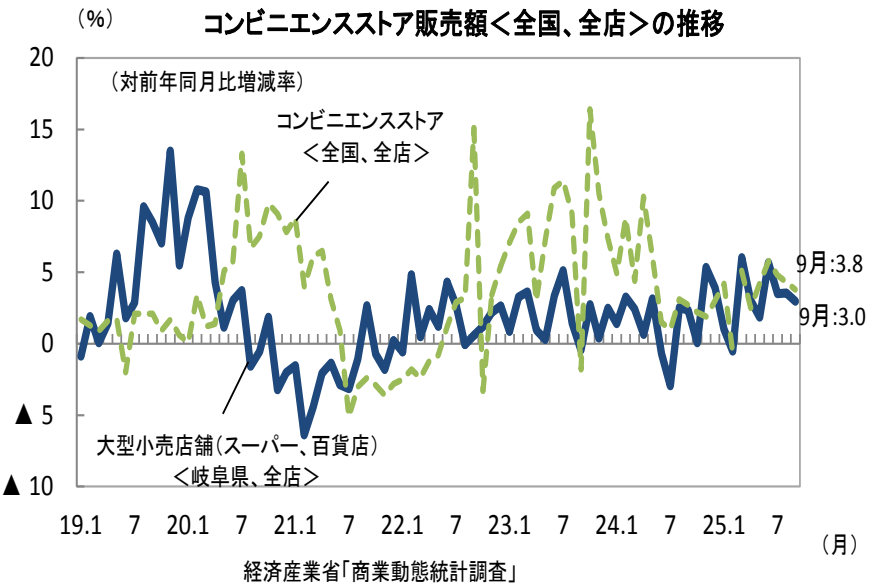
◆各社多少ばらつきはあるが、全体的に手持ち工事も多く忙しくなっている状況である。特に冬をむかえる前に、出来るだけ工事を進めておきたい積雪寒冷地域において顕著である。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

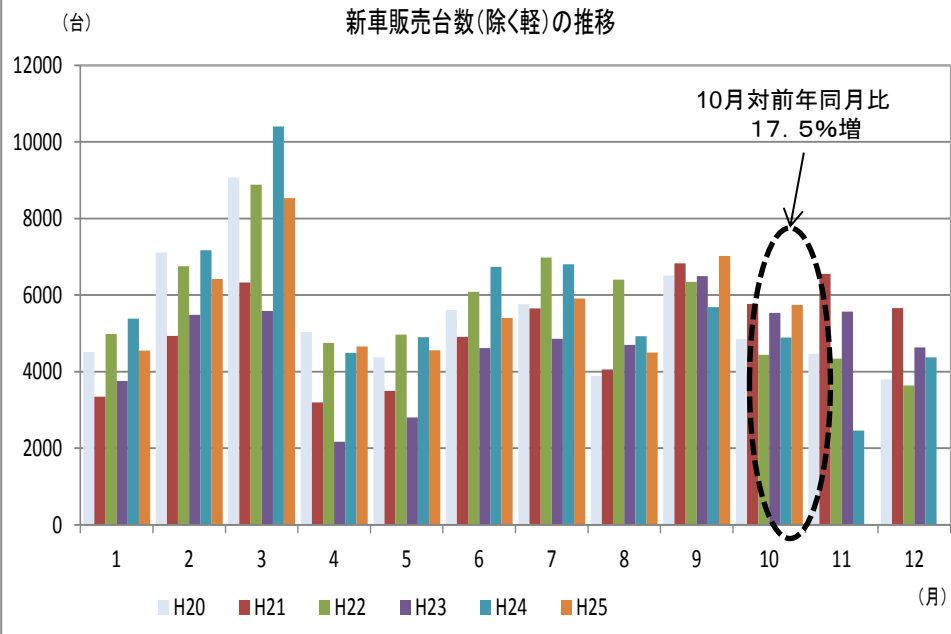
○9月の大型小売店販売額は、対前年同月比3.0%増と7か月連続の増加となった。

○10月の自動車販売は前年同期比17.5%増と2か月連続の増加となった。

大型小売店舗販売額<岐阜県、全店>及び
コンビニエンスストア販売額<全国、全店>の推移



新車販売台数(除軽)の推移



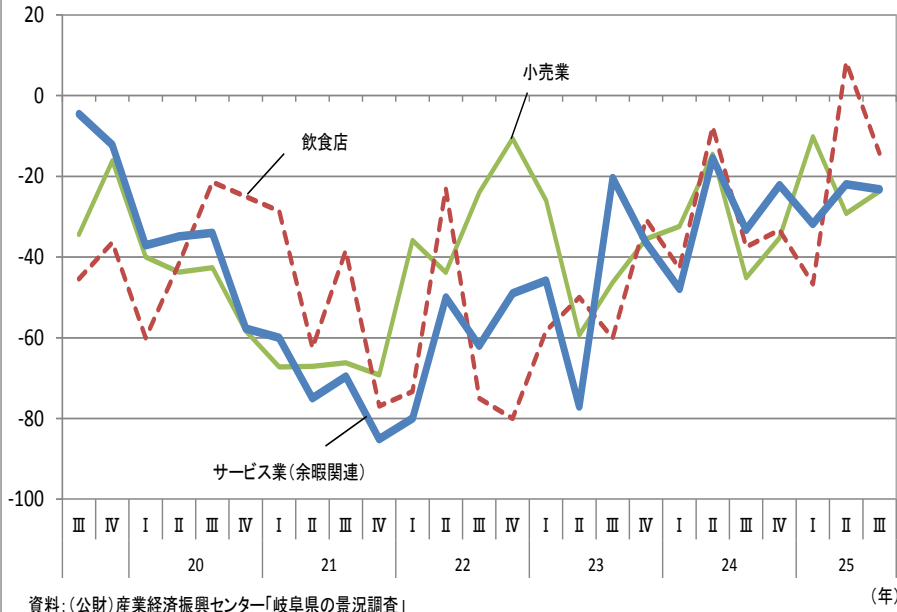
現場の動き

- ◆衣料品は中旬以降の冷え込みに伴い単価の高い冬物が売れ始めた。食料品は堅調に推移。
- ◆来場者数は昨年よりも増えている。
- ◆お歳暮については現時点では前年並みの動き。(以上、大型小売店)
- ◆ウインター関連は例年並みの滑り出し。ジョギング、トレッキング関連は堅調に推移。(スポーツ用品)
- ◆11月の売り上げは対前年比で97~98%程度。ここ最近、既存店は前年割れの状況が続いている。(食品スーパー)
- ◆クリスマスケーキやおせちの予約状況は昨年と同じくらい。(コンビニ)

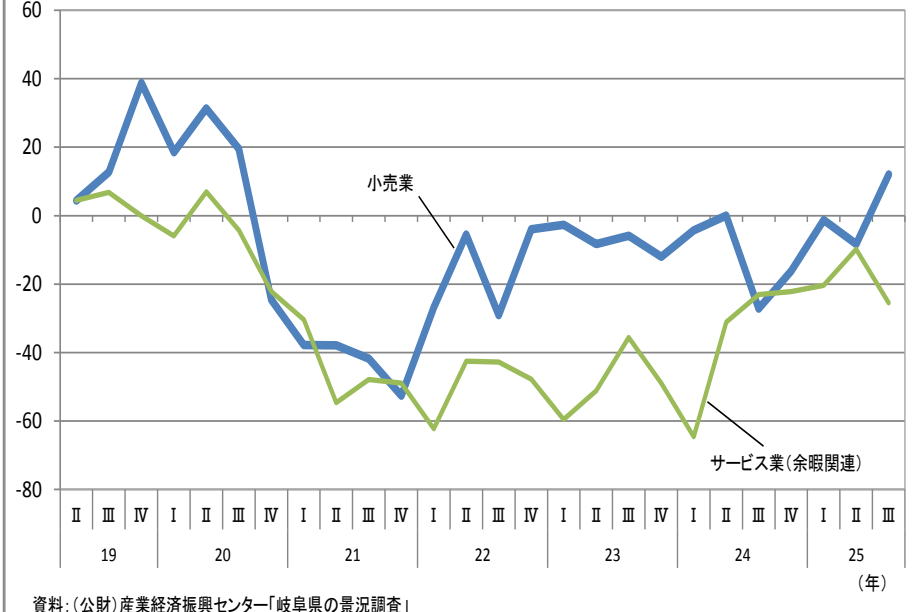
個人消費(流通・小売)－2

○平成25年Ⅲ四半期の小売業については売上高、販売価格ともに増加。サービス業については売上高、販売価格ともに減少。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



現場の動き

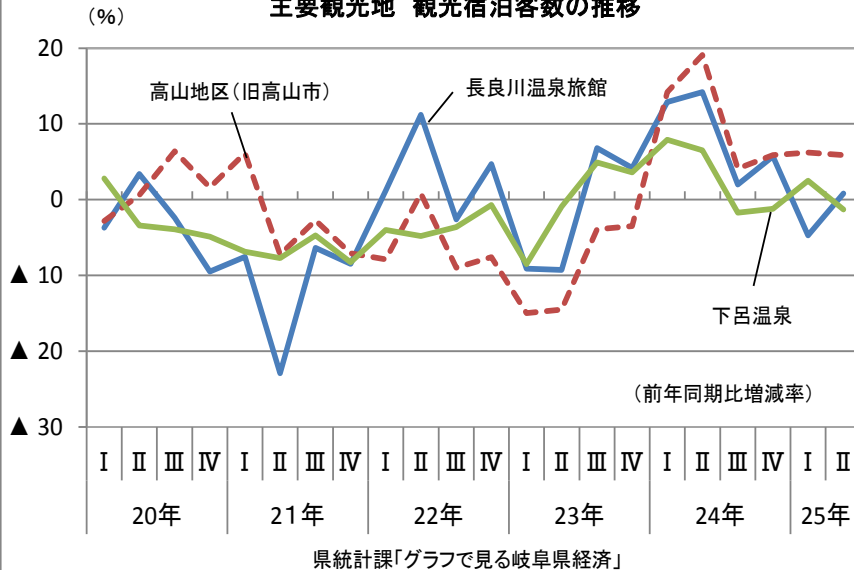
- ◆売り上げは前年同月比で100%。急に寒くなり秋物が飛んでしまったが、冬物が売れ出したためトントン。(大垣市商店街)
- ◆前年同月比で110%。寒くなり客単価が高い冬物が動き始めたため、売上増につながっている。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆紅葉シーズンで観光客は多かった。
- ◆前年同月比で若干マイナス。3連休以後の土曜日・日曜日の天候がよくなかったため、中旬以降に観光客が少ない。
(以上、高山市商店街)
- ◆前年同月比で若干プラス。寒くなり冬物が動き始めた。(多治見市商店街)
- ◆売り上げ・客数とも前年同月比で減。ファッション関係においても、10日過ぎから気温が低下しコート類の売上増はあったものの、前年同月比では苦戦。
- ◆売り上げ・客数とも前年同月比より増加。ランチの利用客増や小人数の宴会増などにより好調であった。(以上、アクティブG)

観光

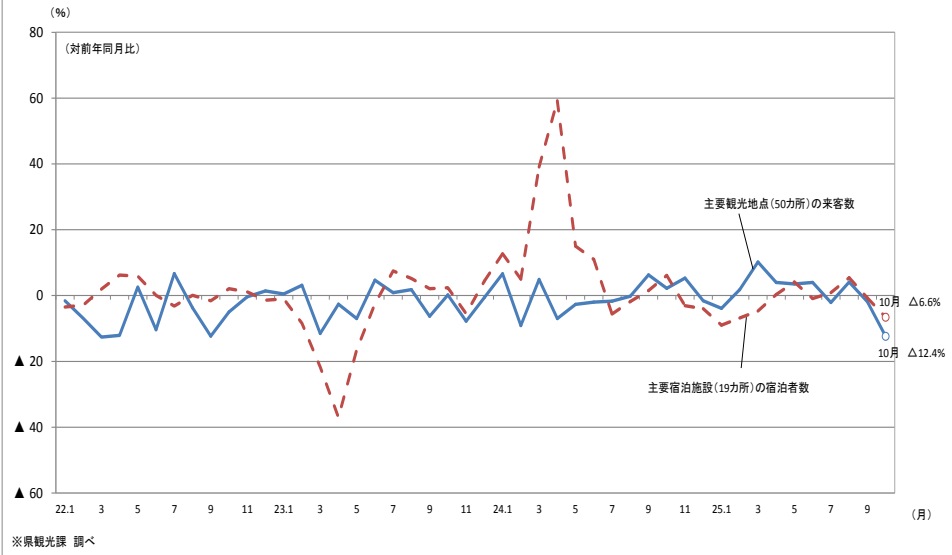
○平成25年第Ⅱ四半期の宿泊客数は、長良川温泉旅館が前年同月比0.8%、高山地区(旧高山市)が5.9%増加したが、下呂温泉が1.3%減少した。

○主要観光地における10月の観光客数は、前年同月比12.4%減と2か月連続で前年を下回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は同6.6%減と2か月連続で前年を下回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



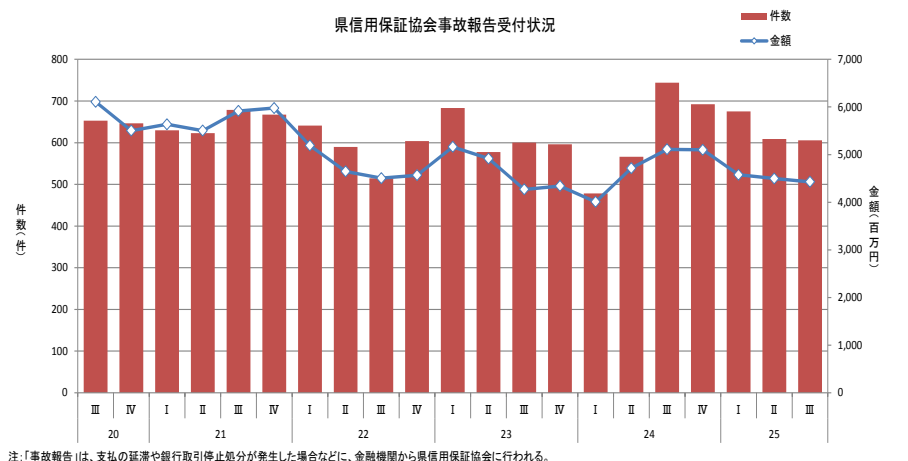
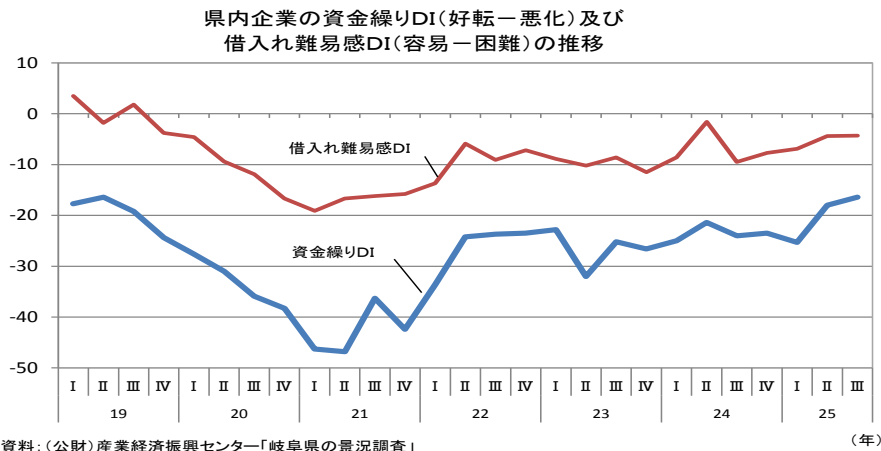
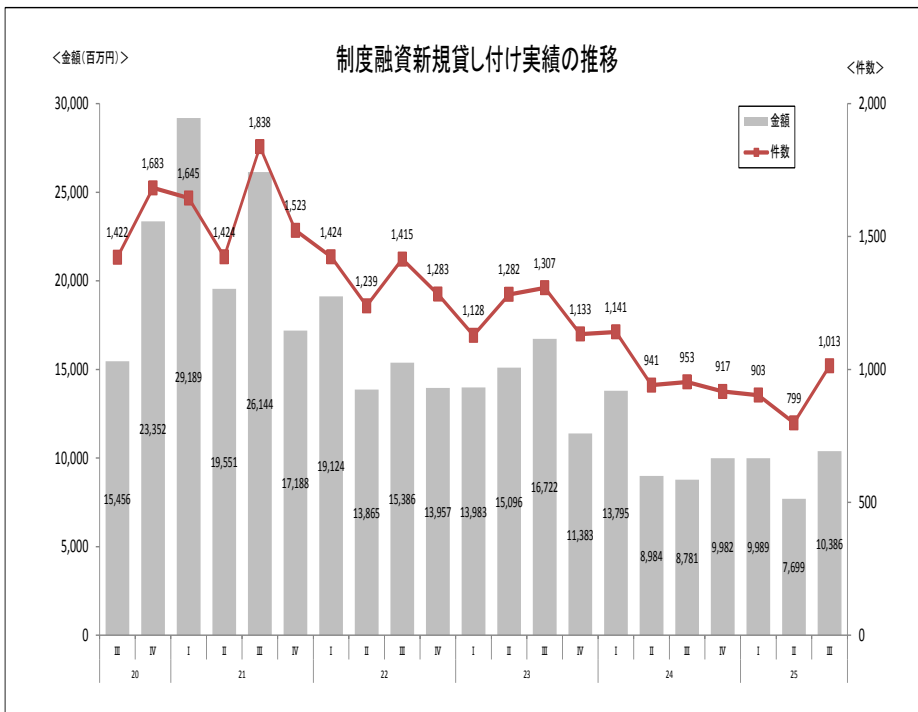
現場の動き

- ◆施設によってバラツキはあるものの、紅葉関係の団体ツアー客や個人客が下支えをし、総じて前年並みの水準を確保している模様。インバウンドはタイ、シンガポール、香港、台湾などに加え、欧州でも好調な動きがみられる。(宿泊施設の総括)
- ◆11月は紅葉関係の団体ツアー、インバウンドツアーが予約の大半を占めている。
- ◆インターネット予約は対前年比2割増と好調。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆11月は団体予約・個人予約・インターネット予約いずれも前年の水準を上回っている。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆紅葉シーズンとともに個人、団体の動きが出てきている。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆11月は対前年比1割増。12月の予約状況も同5%増。(高山市内の宿泊施設)
- ◆タイの動きが目覚ましく、問い合わせが急増している。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆韓国が全く動いていないが、台湾は確実に回復しており、全体では前年並みの水準を確保。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆シンガポール、タイ、香港、欧州などが好調。(高山市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いていたが、下げ止まりの兆しを感じる。
- 足元の資金繰り及び借入難易度は回復基調が一服している。

<新規融資実績>



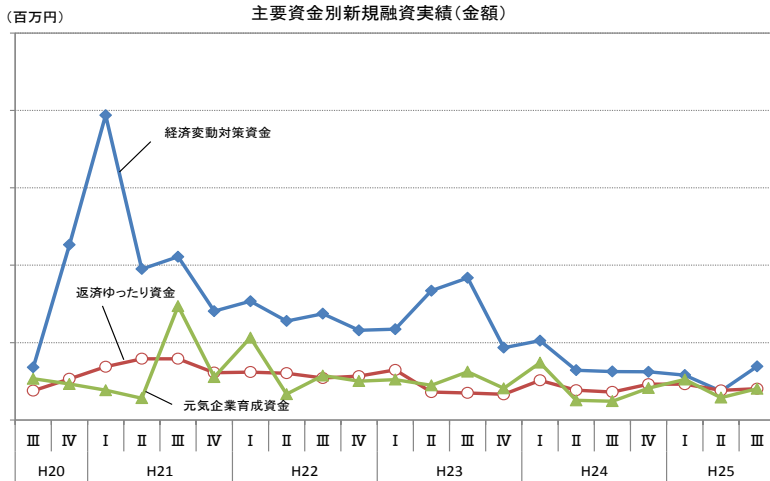
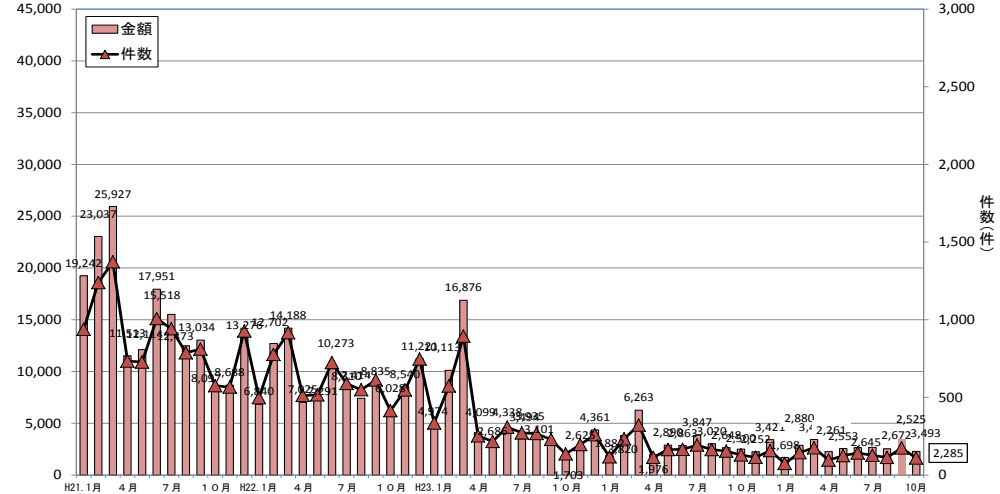
現場の動き

- ◆基本的な状況は、悪くはなっていないが、横ばい。ただ下がっている感じはない。
- ◆発表される指標が上向きなのは把握しているが、資金需要に変化はない。融資実績は動きが無いので、事業者ヒアリングで景況感を探っている状態。(以上、金融機関)

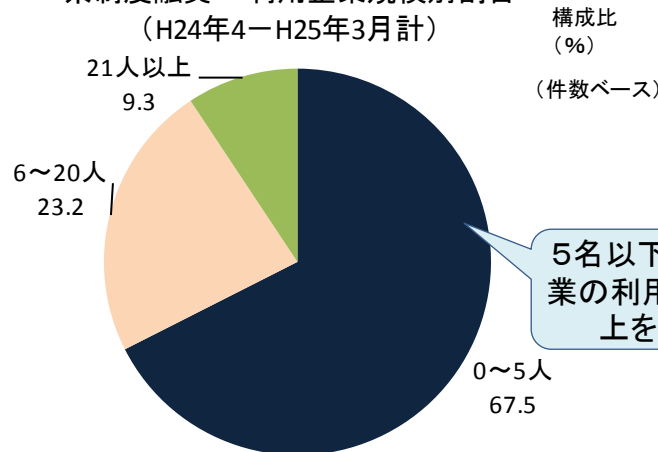
資金繰りー2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

セーフティネット5号保証承諾実績(H25.10月末)

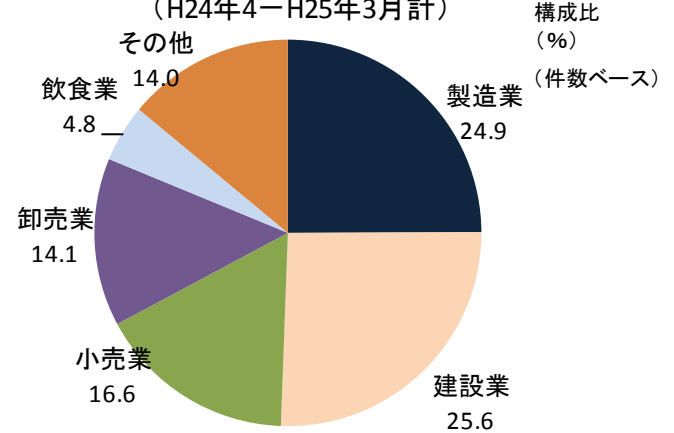


県制度融資 利用企業規模別割合 (H24年4—H25年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

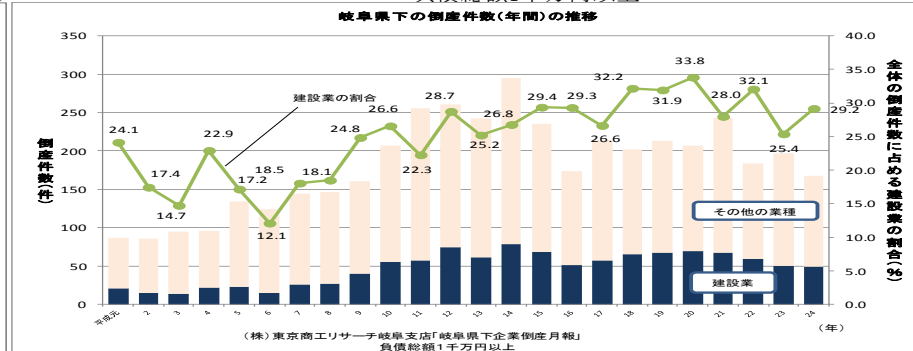
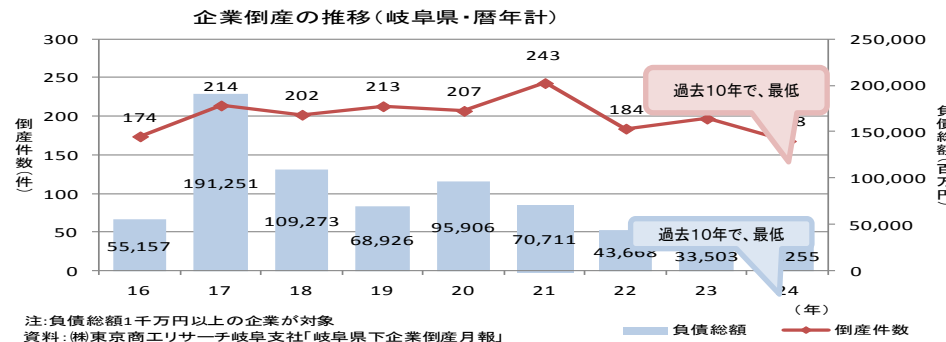
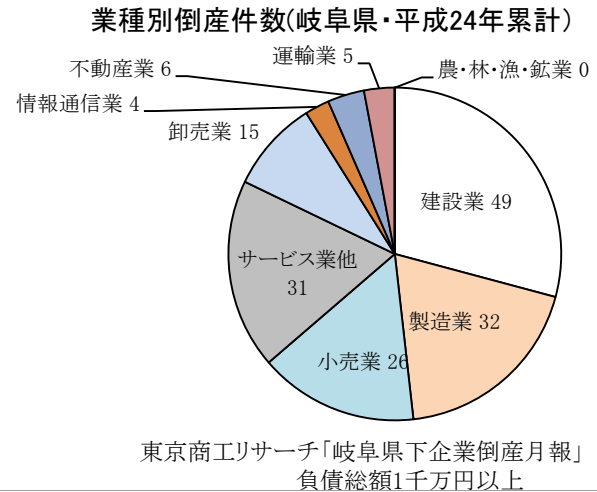
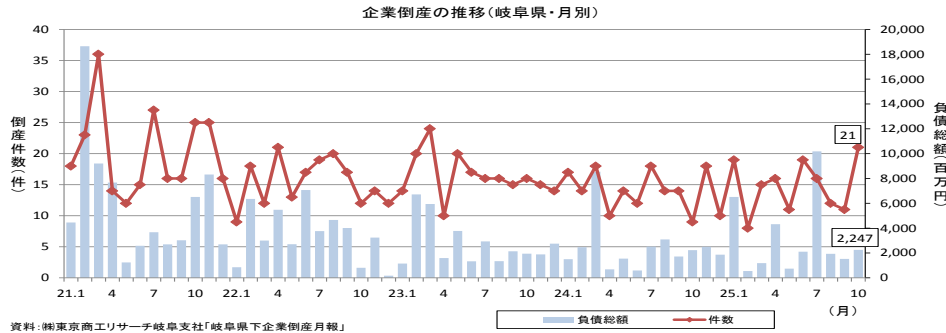
特別経済対策資金 利用企業規模別割合 (H24年4—H25年3月計)



倒産

- 平成25年10月の倒産件数は前年同月から12件増加の21件となった。
- 平成24年の倒産件数は168件となり、前年から29件減少。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



専門機関の分析(東京商工リサーチ)

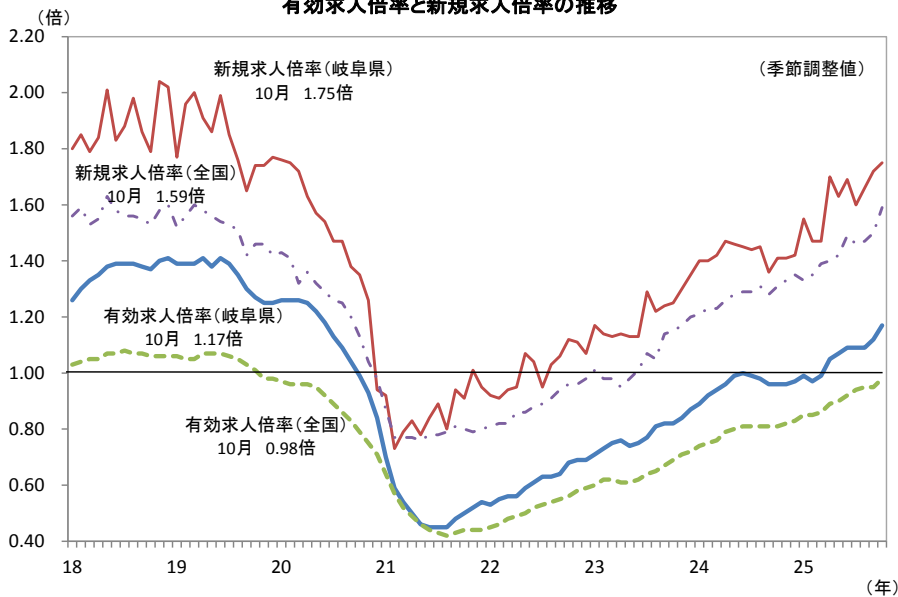
- ◆10月の県内倒産件数は21件、負債総額は22億4700万円となった。倒産件数は10月単月として平成21年以来の20件超となった。1月から10月の累計件数も148件で前年同期間累計の140件を上回った。
- ◆円安傾向が継続していくかは不透明な中で、平成25年10月に翌年4月から消費税増税が決定したことから、消費税増税前の駆け込み需要の効果について、ある程度は期待出来るものと見られる。しかし、円安の追い風を受けている大手企業とは裏腹に、下請業態並びに国内取引を主体として限定された中小零細企業では、むしろ材料価格や燃料高騰による収益低下が危惧されている。

雇用

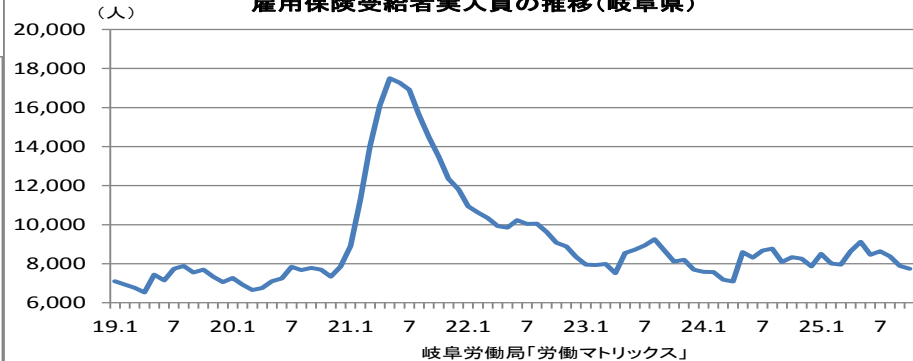
○10月の有効求人倍率は1.17倍と前月より0.05ポイント上昇。また、新規求人倍率は1.75倍と前月より0.03ポイント上昇。

○10月の雇用保険受給者人員は7,735人と前年同月と比べて7.1%減少した。

有効求人倍率と新規求人倍率の推移

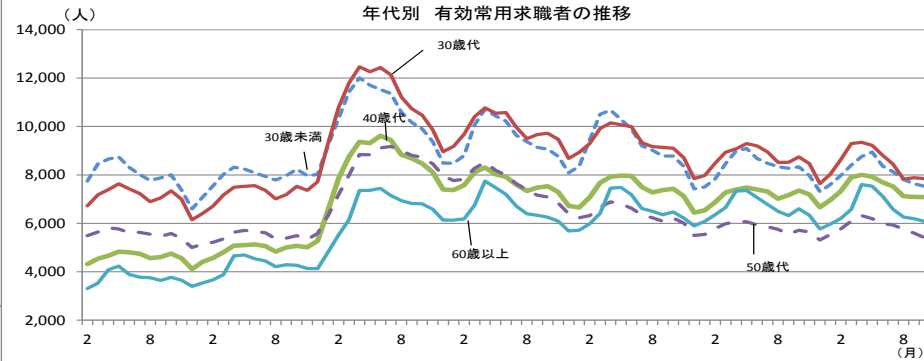


雇用保険受給者実人員の推移(岐阜県)



岐阜労働局「労働マトリックス」

年代別 有効常用求職者の推移

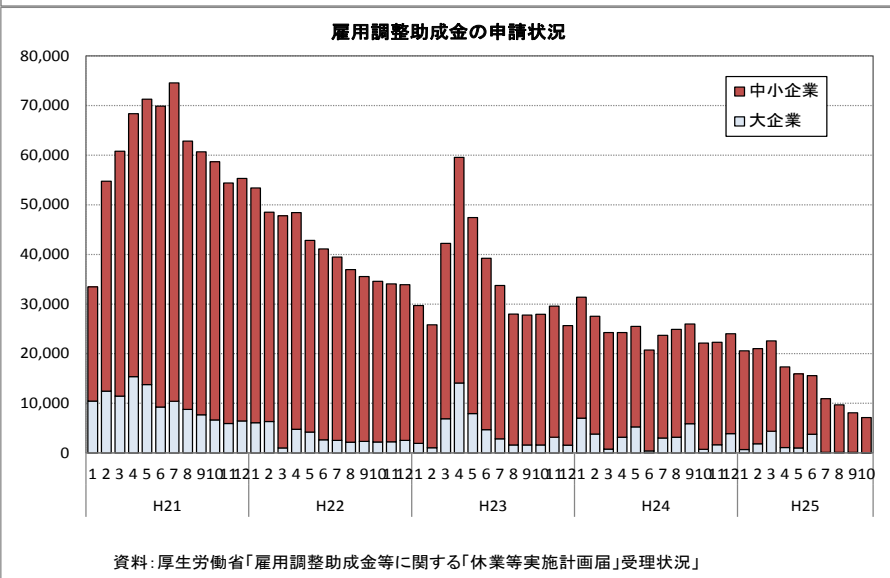
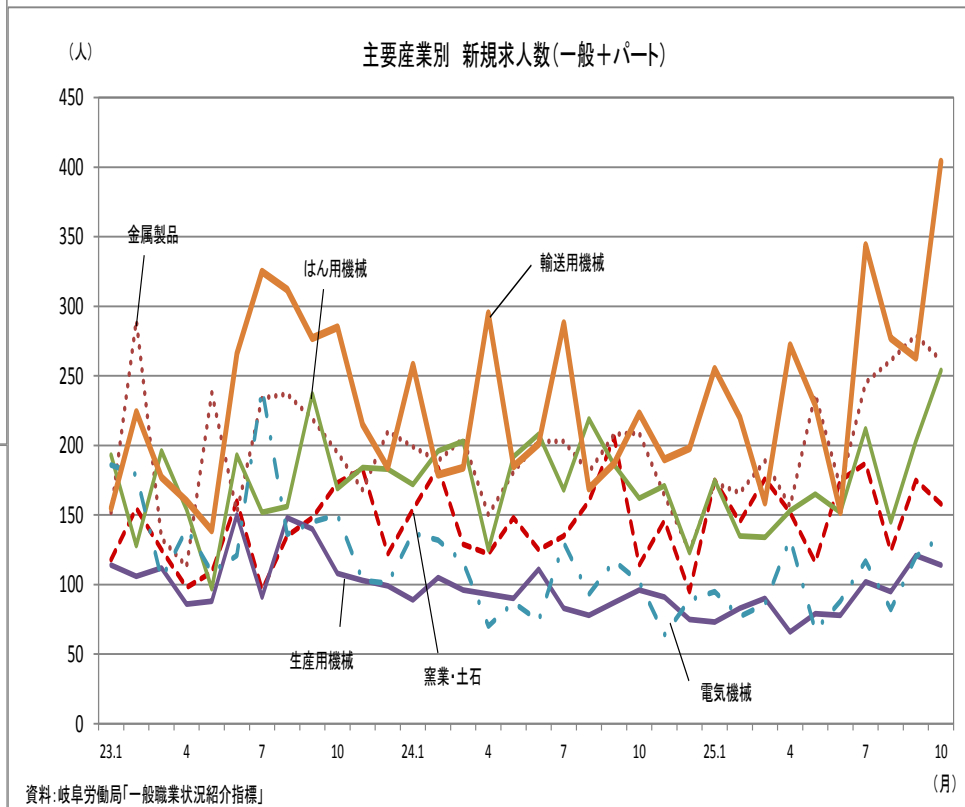
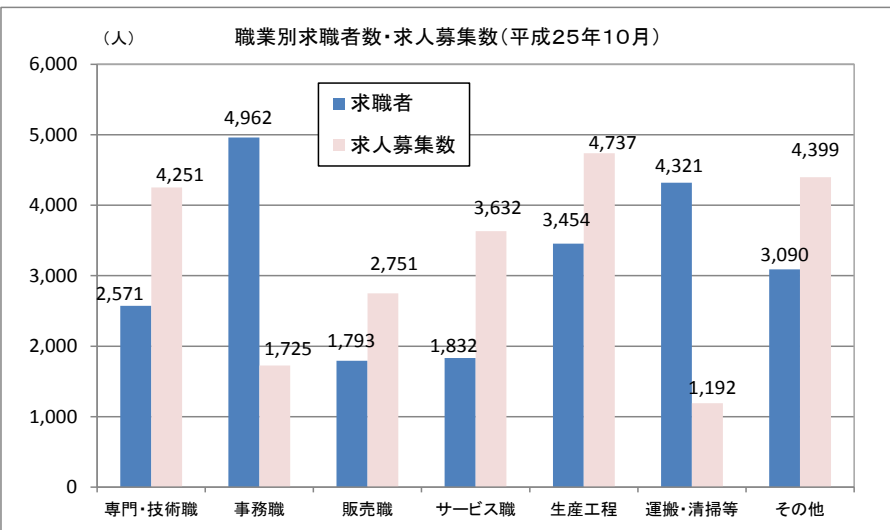


現場の動き

- ◆ここ2~3ヶ月間は慢性的に人手不足が続いており、継続的に募集をかけてはいるものの、応募者数が減少しているため、必要人数を充足できない状況。(食品製造)
- ◆12月も横ばいの予測で、非正規従業員の手配を継続中。
- ◆引き続き社員の募集をかけているが、他社でも雇用の需要があり人が集まらない状況である。(以上、輸送用機械)
- ◆技術系の中途採用の募集を行っているが、なかなか即戦力となる人材が集まらない。(金属製品)
- ◆パート社員は募集をかければ何名かの応募があるが、派遣社員については、派遣会社要望を出してから紹介されるまでに、以前に比べて時間がかかるようになったと感じる。(プラスチック)
- ◆年度末をむかえるにあたり、年度予算や今後の追い込み等の影響下で企業の中での人員不足の枯渇感あり。求人数も増え人材への期待感あり。(人材派遣会社)

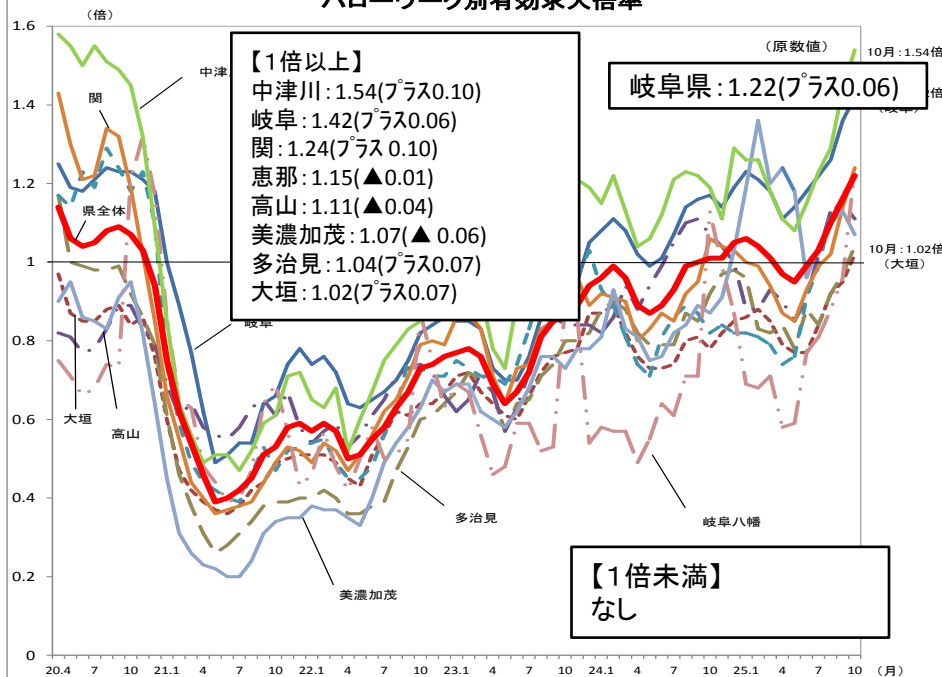
雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は窯業・土石等で減少したものの、はん用機械、輸送用機械等の産業で増加した。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したが現在は減少。



雇 用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばいだが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険の受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばいだが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険の受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加しているが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は横ばいだが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。
- ◆来所者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加しているが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険の受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加しているが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険の受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険の受給者数は減少。

【ソニーEMCS美濃加茂サイト関連】

- 従業者数
 - 平成24年10月末: 2,160人(外国人835人)
 - 平成25年3月末: 0人
- ハローワーク窓口の状況(11月25日現在)
 - 求職者数 229人(うち 外国人 78人)

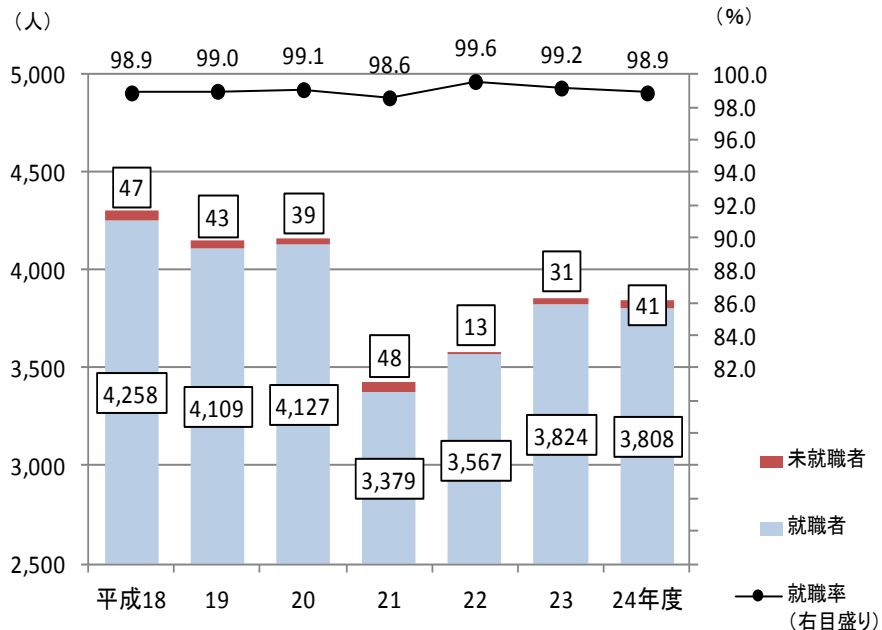
<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばいだが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

雇 用(高校新卒者の就職)

○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加傾向。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

現場の動き(求人状況)

<ハローワーク岐阜、大垣、高山、関、美濃加茂、中津川>

◆高校卒業予定者の求人が増加。

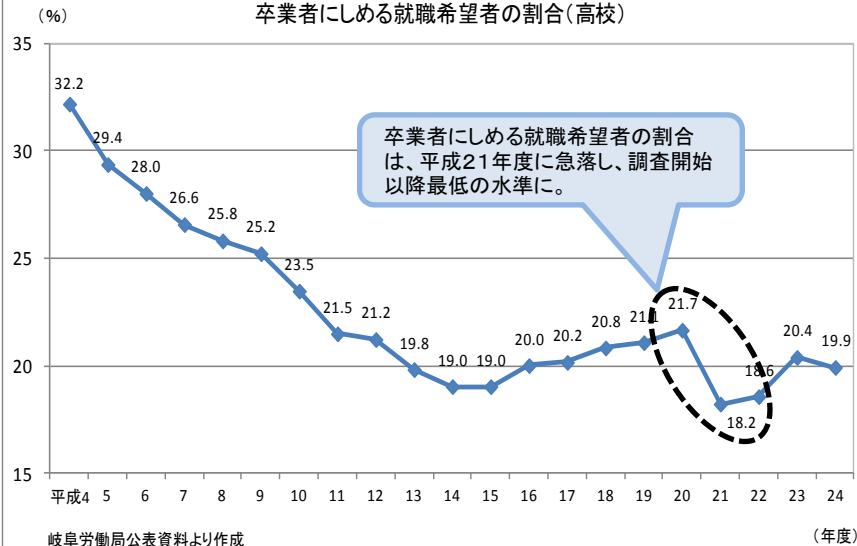
<ハローワーク多治見>

◆高校卒業予定者の求人は横ばい。

<ハローワーク恵那>

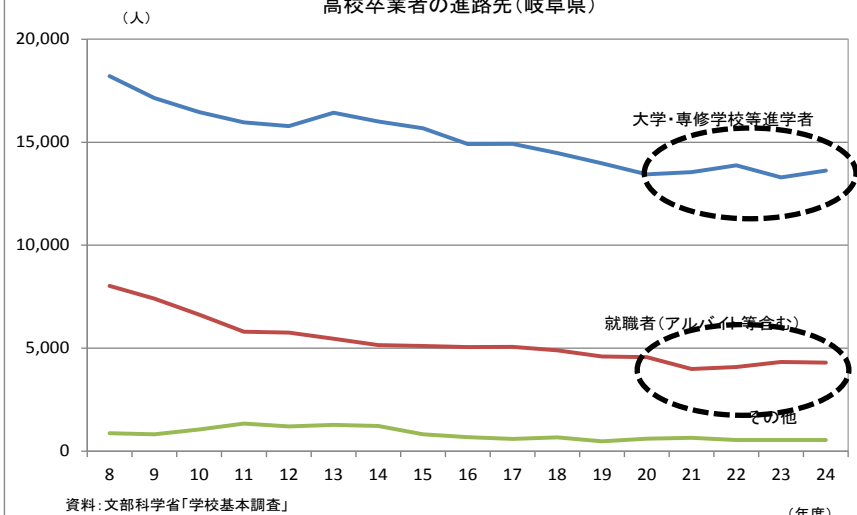
◆高校卒業予定者の求人が減少。

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



岐阜労働局公表資料より作成

高校卒業者の進路先(岐阜県)

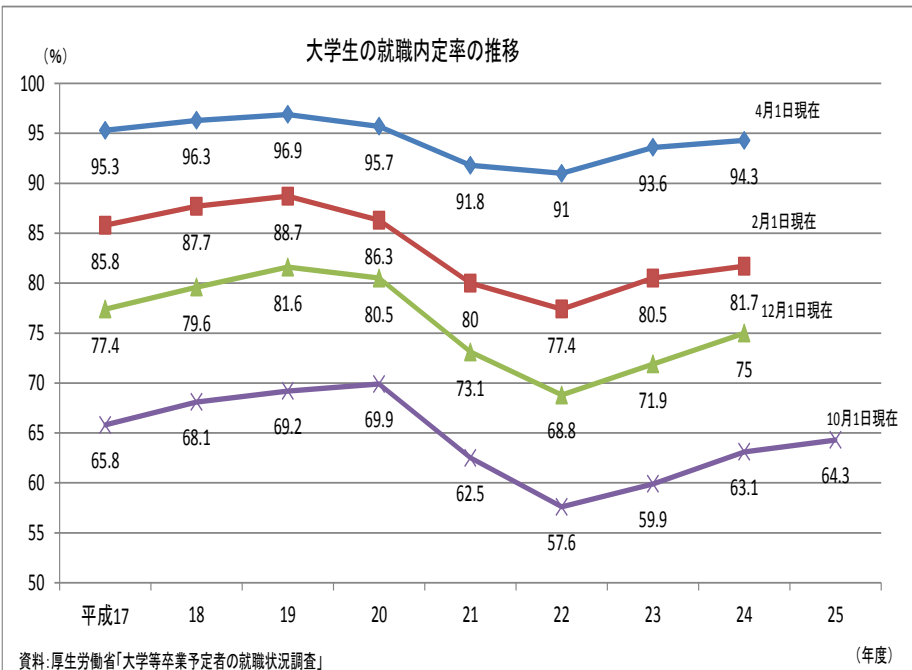
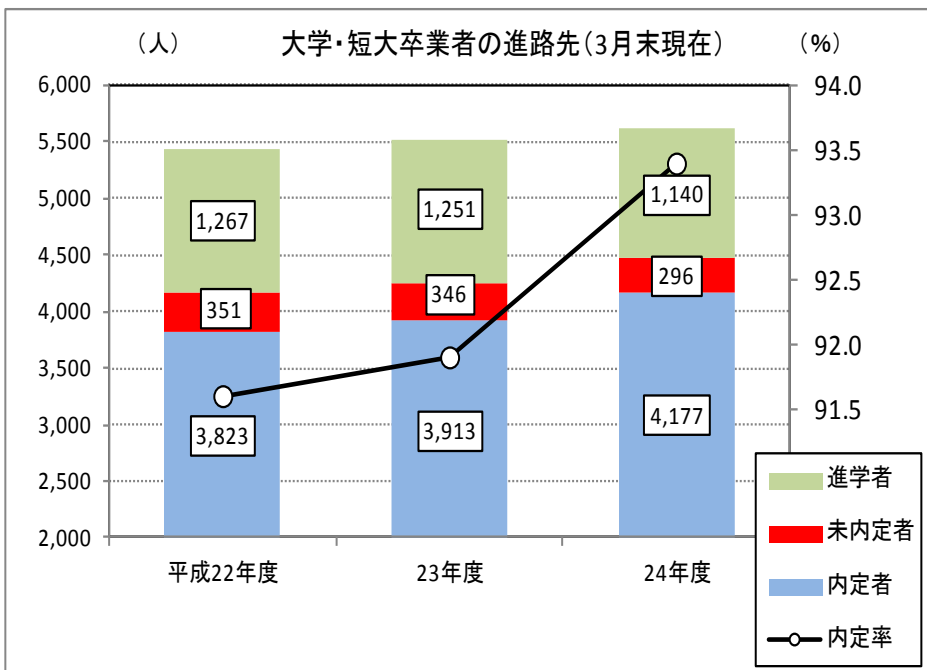


資料: 文部科学省「学校基本調査」

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○平成24年度の大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。

○平成25年度の卒業予定者については、前年度同期より内定率が上昇傾向。



現場の動き

【岐阜県内の主な大学】

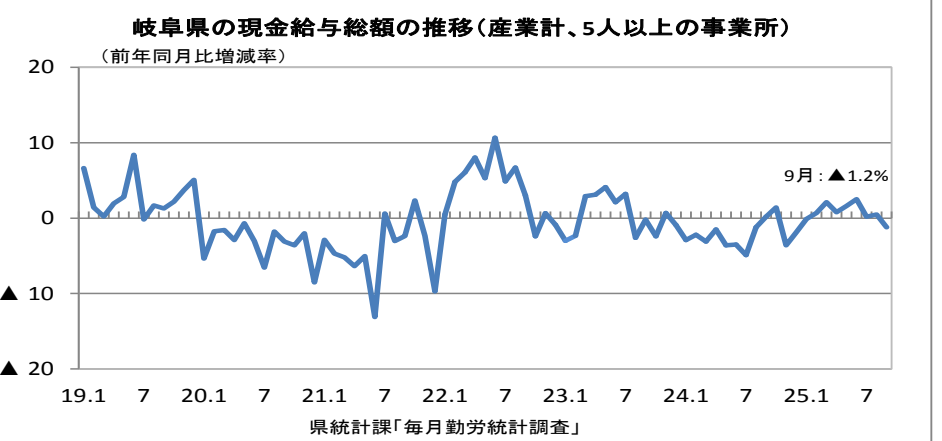
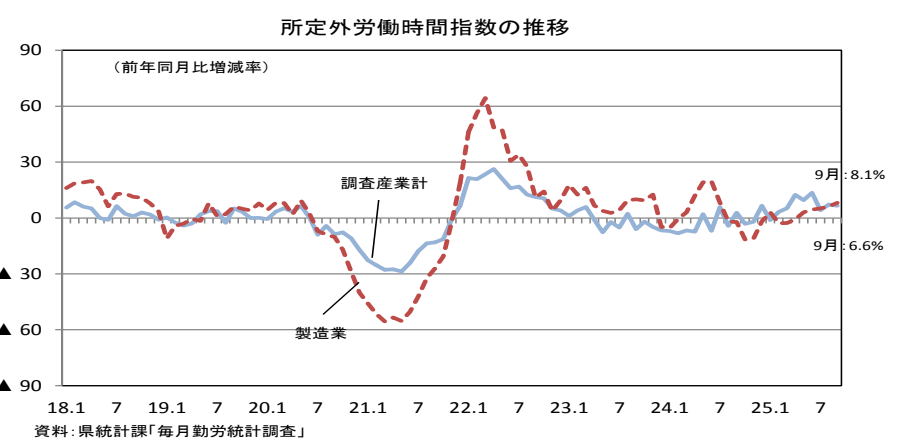
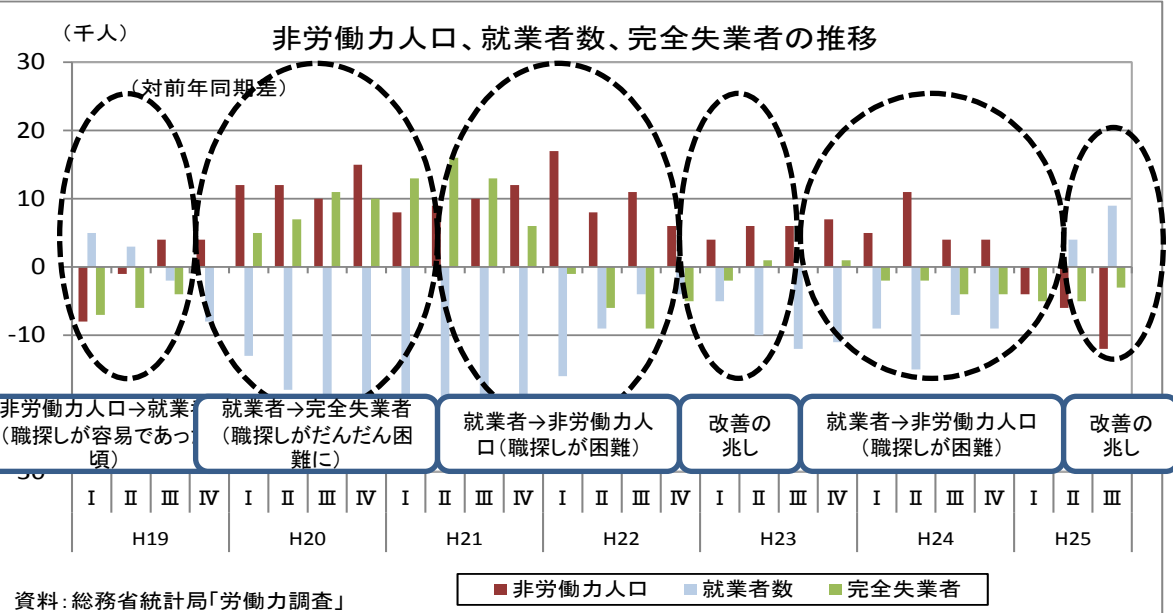
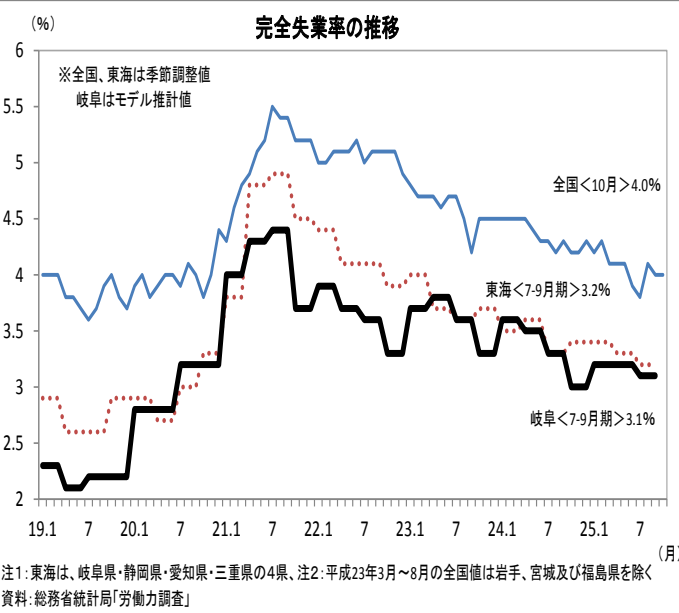
- ・2014年卒の内定率は学部生の内定率は75%前後で(学生報告ベース)、昨年度より10%程アップしている状況。
- ・2014年卒の内定状況は62%程でやっと5割を越えた状況だが、昨年比で7%程ダウンしている。
- ・2014年卒の内定状況は61%(学生報告ベース)で昨年比では、ほぼ横這いの状況。

【愛知県内の主な大学】

- ・2014年卒の内定状況は11月中旬の時点で77%を超え、昨年度より10%アップしており、順調にきている。
- ・2014年卒の内定状況として11月初旬で約57%(学生報告ベース)の状況。
- ・2014年卒の内定状況は、11月中旬で55.2%、昨年度より5%程ダウンの状況。

雇用(完全失業率)

○平成25年第Ⅲ四半期の完全失業率は3.1%と前期比で0.1ポイント改善。
 ○平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は改善の兆しも見られた。その後再び厳しい状況となったが、直近では改善する兆しがみられる。



< 経済・雇用の現状（総括） >

- 製造業全体では、円安により原材料価格の上昇が生じているものの、輸送機械関連を中心に受注や生産が増加しており収益が改善している。
生産用機械やはん用機械では、国内企業の設備投資が低迷していることから伸び悩んでいる企業が多い。
- 直近の円安の動きについては、輸出を主とする企業の売上げが増加する一方で、原材料価格の上昇により製造コストを押し上げているが、販売価格への転嫁が難しく利益を圧迫している。
- 地場産業は、木工では住宅着工増により需要が増加しているが、他の業種については依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 小売について、衣料品は11月中旬以降の冷え込みに伴い単価の高い冬物が売れ始めた。食料品は引き続き堅調に推移。
- 観光は、紅葉関係の団体ツアーなどが下支えし、総じて前年並みの水準を確保している模様。インバウンドはアセアンや香港、台湾などアジアに加え、欧州でも好調な動き。
- 雇用面では、生産量の増加により業務量が増えたため雇用を増やす企業が出始めている。派遣会社に対しては企業からの派遣要望が増加している。
- 企業の資金繰りは、横ばい状態が続いており、新規借入れ需要は依然少ないが、下げ止まりの兆しが感じられる。